

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	3.11の震災伝承と未来へのギフトを支援
申請事業名(副)	

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-1 全国ブロック
申請事業の種類3	
申請団体名	お金をまわそう基金

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野①	⑥ 地域の働く場づくりの支援;⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域②		分野②	
領域③		分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
13.気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	日本だけでなく、世界各地で自然災害が拡大している。地域で災害の伝承や予防訓練を行うことを各地で根付かせることは、持続可能な社会へとつながる。

実施時期	2021年4月～2024年3月	直接的対象グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災被害に関連する伝承事業や見える化を行う団体 ・東北の被災地域で地域のコミュニティを維持強化するイベントやプログラムを行う団体 	間接的対象グループ	団体のボランティアやイベントへの参加者
対象地域	全国	人数	30～50名	人数	800～1000名

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
①ビジョン お金をまわして、よりよい社会を作る。
②ミッション 「えんづくり」プラットフォームを構築する。 ・支援者と活動団体の「縁」を提供する。 ・活動団体の「円」を共に流し続ける。 ・世の中にお金を循環させ経済活動を活発にする。
(2)申請団体の概要・活動・業務
①より良い社会を寄付でつくる助成事業 実行団体が行う社会問題課題を解決する活動を広め、共感とともに集まった寄付金で対象事業への助成を行う。また伴走支援として、将来的に自立できるように取り組む。
②寄付文化や活動を知ってもらうセミナー・体験活動事業 実行団体が行っている事業やそれらの社会問題、課題を解決していく活動を広く世に発信する。実行団体の話を聞く機会や実際に体験する機会を作る。

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要
全国各地で大規模な災害が続いている。被災地では、その経験を活かした災害に強い地域づくりを進めるとともに、世代や地域を超えてその経験を広く共有していくことが必要となっている。
(2)社会課題詳述
2021年に東日本大震災から10年を迎える。3.11の震災後も全国で自然災害が多発し、多くの人々が被害を被ってきた。特に、高齢者や障がい者などの社会的弱者は、災害の際に避難が遅れ、命を失う危険性が高い傾向がある。今、年齢や障がいの有無にかかわらず、全ての人の命を守るための行動が求められている。しかし災害から時間が経過し記憶が風化してしまうと、同じような被害が繰り返される恐れがあるが、2020年7月に発表された東北大学と河北新報の調査によると、語り部や遺構・施設関連の人々で世間の関心の低下を感じる割合が70%に上り、関係者は災害が忘れられることに危機感を募らせている。（岩手、宮城、福島3県の語り部43団体、遺構・施設34カ所より回答。）
①解決すべき社会課題の妥当性 東日本大震災以降、地震や台風、豪雨等の災害の規模は大きくなりつつある。震災から10年が経過する東北被災地の、災害直後から今日に至るまでの様々な取り組みや教訓を活かせば、今後発生が予測されている災害の被害を最小限に抑え、人々の命を守り迅速な日常回復につなげていく効果が期待できる。例えば、令和元年6月の内閣府政策統括官（防災担当）の報告書によると、津波や火災、耐震等の防災対策を行うことによって、南海トラフ巨大地震の被害想定値を5割から7割削減できると言われている。よって、被災時の教訓を風化させず地域の住民が予防策を立てていくことは、災害という社会的課題の解決につながると思う。
②申請事業対象グループ等の妥当性 被災した各地で学校や病院等のインフラ復旧、震災遺構やメモリアルパークの整備が進む一方、各地の伝承拠点をつなぐコミュニティ作りや、次世代への継承を見据えたソフト事業を継続的に実施するための支援は十分でなく、資金や対策が求められる分野である。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

平成23年、総務省が東日本大震災にあたる「取り崩し型復興基金」を設立し、地域づくりや記念行事、教訓の伝承や展示などへ220億円の予算が振り分けられている。また、民間では2017年に設立された3.11メモリアルネットワークが、東日本大震災の経験を根底に据え、災害で命が失われない社会の実現を目指して、語り部育成や地域を超えた震災伝承拠点同士の情報共有等の活動をしているが、草の根のNPO団体まで支援の手が届いていない。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

当財団は、現在の社会問題の原因を地域コミュニティの衰退と考え、地域コミュニティの活性化のための継続した活動を行う団体を支援、地域から日本全体へ安心で活気に満ちた社会を創るため、助成先団体とセミナーを共催したり、SNSやウェブサイトを通して助成先団体を紹介し、地域における団体の意義や役割をセミナー参加者やウェブサイト訪問者に伝えてきた。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

災害の記憶は時間の経過とともに風化し、忘れた頃に再び発生し同様の被害が起こりがちである。今後も多くの災害発生が予想される中、過去の経験を活かした地道な予防対策や住民同士の連携を行うことは、被害を最小限に抑え多くの命を救う可能性を高める。災害の伝承や見える化は市民の命を救うための対策となり、休眠預金の基本原則である「国民への還元」としての意義があると考ええる。

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>大震災の記憶を継承・共有することで、同じ災害が発生しても、被害を押さえ、被害から速やかに回復できる仕組みを、未来の世代へ受け継いでいく。方法としては、東日本大震災に関連する語り部育成や伝承を行う事業や、同地域のコミュニティの活性化やイベント等を行う事業に関する団体を支援。地域住民が、震災の記憶を伝承することの大切さや、社会的弱者を含めてお互いを助け合えるコミュニティづくりの重要性を認識できるようにする。それにより、新たな災害が発生した時に、地域の人達が過去の被災の経験とつながりを活かし、避難の声かけや安全な経路での避難などにより、被災地の住民の被害を最小限に抑えられる状態になる。長期的には、その知見が他の地域にも広がり、全国の災害被害を軽減する効果を期待する。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥128,372,000	¥118,000,000	¥10,372,000	¥25,259,500	¥4,968,400	¥134,594,100	77.8

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> ①東日本大震災の被災地で、震災の語り部や案内人の人材が不足している状態 ②他の災害の多発やコロナの影響で、地域住民の関心が低下している状態 ③上記に関連するイベントやセミナー開催の頻度が低下している状態 	2021年4月
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> ①特に中堅や若手の後継者育成の方針が完成する ②知識の伝承を、直接の来訪だけでなくウェブ機能やリーフレット、避難訓練や避難経路確認等他の手段でも対応できる仕組みを構築する ③セミナー・イベント開催において、コロナの状況下で活用できるツールを準備する 	2022年4月
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> ①人材を募集し育成を開始、地域住民に定着していく ②地域住民向けの情報発信頻度を高め、関心を惹く ③社会状況に合わせたツールを利用の上、イベントやセミナー開催をする 	2023年4月
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> ①人員が増える。育成状況の確認、方法の見直し、改善点を洗い出しの上継続 ②発信状況を調査、効果の測定、改善点を洗い出しの上継続 ③イベント開催状況を調査、効果の測定、改善点を洗い出しの上継続 	2024年3月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	①寄付を募集する体制が整っていない状態 ②ウェブやSNSを活用できていない状態 ③セミナー・体験会等のイベント企画ができていない状態	2021年4月
事業活動 1年目	①寄付募集ページの作成・公開 実行団体に興味を持った人が、団体の現状や取り組みを理解できるようにまとめる。寄付者が迷わずに寄付できるよう工夫 ②実行団体のSNS等の改修 実行団体が取り組む事業や活動を、実行団体が随時発信でき、支援者などが確認できる状態にする ③セミナー・体験会等のイベント企画 希望する実行団体へ、自身の活動を広げるための機会を提供	2022年4月
事業活動 2年目	各団体への寄付額やSNSの効果測定、セミナー等への参加者の人数を集計。成功例・失敗例を確認、改善の上継続実行する	2023年4月
事業活動 3年目	実行団体とも進捗を確認、ゴールがぶれていないか等の意見交換を行い、2年目を継続実施、さらなる改善を図る	2024年3月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
東日本大震災の被災地域で、日常生活の中で、災害時の出来事や言い伝えを意識できる環境になる	イベントやボランティアに参加し、語り部や伝承を見聞きして、予防や対策の重要性を感じた人の人数	実行団体にヒアリングで確認	イベントやボランティア参加者の8割が、伝承を忘れないことの大切さを感じている	2024年3月
東日本大震災で新たな災害が発生した場合に、地域の人達が過去の被災の経験とつながりを活かし、避難の声かけや安全な避難経路での避難などにより、被災地の住民の被害を最小限に抑えられる状態になる	イベントやボランティアに参加し、避難の判断や周りの人たちに声かけができると感じる人の数	実行団体にヒアリングで確認	イベントやボランティア参加者の8割が、地域での予防対策や声掛けの内容を理解し把握している	2024年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
実行団体へのファンドレイズ支援により、対象となる団体への支援が活性化される	支援者から実行団体への寄付件数、寄付金額の増加量	十分な活動資金が集まっていない状態	支援者が実行団体の活動に対する理解を深め、寄付が集まっている状態	2024年3月
当財団が提供する、当財団の既存の助成先団体や実行団体同士との交流の場を通じて、実行団体が新たなネットワークを構築する	実行団体同士や当財団の既存の助成先団体との情報交換・協働回数	実行団体が、他の団体との交流がない状態	実行団体が、当財団の既存の助成先団体や他の実行団体との交流を通じ新たな知見を得て、年間2回ほど新たな取り組みや交流会等を実施する	2024年3月
実行団体への広報支援により、認知度が高まる	実行団体のウェブサイトアクセス数やFacebook等SNSの「いいね」数	実行団体のウェブサイトや団体にヒアリング等で確認	実行団体のウェブサイトアクセス数やFacebook等SNSの「いいね」数が50%増加する	2024年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				

(7)中長期アウトカム
事業終了から5年後、被災地域の住民が災害の教訓を日常生活に取り入れ、災害の予防や災害発生時に適切に行動する方法を身につけて、災害への適応力が高いモデル地域になる

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	下記（２）の事業を行う4～6団体程度を予定
(2)実行団体のイメージ	東日本大震災に関連する語り部育成や伝承を行う事業や、同地域のコミュニティ活性化やイベント等を行う事業を想定。中でも、障がい者や高齢者、シングルマザー家庭など、社会的弱者の目線を大切にすることを重視する。
(3)1実行団体当り助成金額	1団体当たり2000万円程度。差をつける計画はしていない。
(4)助成金の分配方法	分配にあたっては、休眠預金よりマッチング寄付を行う。仕組みとしては、団体ごとに寄付を募り、団体指定のあった寄付金は100%を指定された実行団体へ助成、その際休眠預金より寄付金の3倍を加算し、実行団体へ助成する。また、当財団の助成事業は分野ごとにも寄付を募っているが、地域経済・地域社会分野を対象とした寄付を実行団体に配分する際は、上記マッチング寄付プログラムに合わせた取り扱いとする。
(5)案件発掘の工夫	当財団のウェブサイトでの告知、NPO向け情報発信サイトへの登録、内閣府やNPO関連のウェブサイト、ニュース、NPO関連のイベント等から関係性のある団体を探し、電話、メール等で個別に声かけ。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2021年4月	2022年4月	2023年4月
実施体制	資金分配団体、実行団体、外部協力者（評価アドバイザー等）で、事業の必要性や妥当性を判断。 実行団体は自団体の経営資源（ヒト・モノ・カネ）が適切か、課題や事業の進め方、アウトカムの計画が適切であるか等の事前評価を実施。 当財団は、実行団体の行った事前評価を確認、必要があれば調整。	資金分配団体、実行団体、外部協力者（評価アドバイザー等）で、事業進捗と軌道の見直し。 実行団体は、実施状況の分析、アウトカムにむけた方向性の確認、現場の声の収集等を行い、事業進捗を明確にしたうえで、必要な場合は計画を変更する。 当財団は、実行団体の事業の実施状況やプログラムオフィサーの伴走支援からの情報を確認の上、計画見直しや調整を行い、JANPIAへの中間報告を行う。	資金分配団体、実行団体、外部協力者（評価アドバイザー等）で、事業の成果の達成状況を検証。 実行団体は、アウトカムを確認、実施状況の分析を行い、資金分配団体に報告。 当財団は、実行団体の事後評価を検証、実施した結果と評価をもとに社会的インパクトゴールにどれくらい貢献できたか評価の上、JANPIAへ報告。
必要な調査	文献調査;関係者へのインタビュー	アンケート調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;定量データの収集	アンケート調査;関係者へのインタビュー;ケーススタディ
外部委託内容	文献調査	直接観察;定量データの収集	直接観察;定量データの収集

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	2019年度の資金分配団体での活動経験から管理部門の重要性を実感、昨年度のプログラムオフィサー経験者を管理部門に置き、プログラムオフィサーと実行団体を強力にバックアップできる体制を整えている。また、助成金を獲得した場合は、新たに増員した人員を配置する。手厚い体制を整えることで、申請団体や外部協力者、実行団体との連携や対話を強固にしていく。
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請しない
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>職員5名構成：事務局長1名、職員4名</p> <p>①事業統括（事務局長）：全ての部署の統括</p> <p>②事業推進課（職員及びプログラムオフィサー）：助成申請に関する業務、プログラムオフィサー、セミナー・体験会の企画運営（非資金的支援：ファンドレイズ）、広報物の作成（セミナー・体験会のチラシ・アニュアルレポートなど）、SNS発信、寄付受付ページの作成（非資金的支援）、ホームページ管理</p> <p>③総務課（職員）：法人運営の管理、契約書類・事業報告書の作成、理事会・評議員会の調整、資金・経理・予算管理</p>
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	<p>理事会、監事、評議員会の機関を持ち、法令、定款により運営を行う。</p> <p>実行団体は応募、申請があった団体から選考委員会で選考し選考委員会の選考結果をもとに理事会で決議を行う。</p>
(5)リスク管理	<p>複合的な切り口からの監督による適切な管理</p> <p>①実行団体に対する包括的監督</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成契約 ・メール・訪問等による定期的報告 ・ガバナンス・コンプライアンスの体制等の確認・助言 <p>②実行団体の認定取消条件や助成金返還について事前に明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・虚偽の申し出をした時 ・対象となる事業を実施しなかった時 ・事業報告を行わなかった時 ・助成金の不正活用や事業の遂行が困難な時 ・法令違反や社会的な信用に影響を及ぼす事象が発生した時

VII. 出口戦略と持続可能性

(1) 資金分配団体	<p>お金をまわそう基金の運営費への継続的な寄付会員も増加させ、組織の自走化を図る。</p> <p>当財団の運営費は既に寄付で賄ってはいるが、活動量を増やし、かつ安定的に運営していくためには、より多くの安定した組織運営への支援が必要である。非営利団体は人材育成にお金がかけれないという点が長らく問題視されているが、非営利・営利問わず、組織を運営し発展させていくには人材が欠かせない。「日本に寄付文化を根付かせる」ためにも、当財団がお金をまわすことの社会的意義を多くの人々の心に浸透させるよう情報を発信し、組織運営への寄付は社会課題の解決を促進するということを当財団の活動で体现、非営利団体の手本になることを目指す。</p>
(2) 実行団体	<p>多くの非営利団体は、助成金や補助金に頼ったり、借入等で融通したりする傾向がある。助成金等は用途が細かく指定され、期間も限られている。このような不安定な資金繰りでは安定した雇用を生み出すことができないため、中長期的な組織基盤構築が難しい。当財団のマッチング寄付プログラムは、継続した支援を行いながら、プログラムオフィサーを中心に個人の支援者を増やすスキームづくりを非金銭的支援で行っているのが特徴。これにより、マッチング寄付プログラム終了後も実行団体が自ら寄付金を集め、事業を継続する力を高めることが期待できる。</p>

VIII. 広報、外部との対話・連携戦略

(1) 広報戦略
実行団体の事業やそれに取り組む社会問題、課題についてのセミナー・体験会などのイベントを実施。ターゲットは、実行団体の活動に最も共感をしている層。広報手段はHPでイベントページの作成、メールマガジンやSNSで情報配信、各イベント告知サイトへ掲載、必要に応じてチラシの作成配布。期待される効果は、新規寄付者の獲得をはじめ、新たな共感者の獲得を得ることなどである。
(2) 外部との対話・連携戦略
四半期に一回実行団体の業務執行役員（代表理事など）、事務局を交えて、プログラムオフィサーと事業の実施体制、計画、現在までの進捗状況の報告、確認、見直しを行う。必要に応じてJANPIAの担当職員を招聘する。 実行団体との交流を行い実施体制、計画についてプログラムオフィサーが解決できない内容の場合は、必要に応じて有識者（非営利活動団体の運営の専門家もしくは社会問題、課題の専門家）を招聘する。

IX. 関連する主な実績

(1) 助成事業の実績と成果
当財団は2016年より活動を開始。延べ約2,000人から寄付をいただき、助成先団体へ約2000万円の助成を行った。 第4期の活動としては、助成先団体と支援者をつなげ、支援・応援する方々により深く活動を知っていただくきっかけとしてセミナーや体験活動を9回実施、延べ220名の方にご参加いただいた。参加者からは、自身の寄付先だけでなく他の団体の活動を知るきっかけとなり、「寄付の選択肢が増えた」との声を多数いただいた。 助成先団体同士の交流の場も設け、イベントへの合同出展や合同セミナーを実施、互いの事業の強みや弱みなど新たな気付きを得る学びの機会を創出した。 当財団のスタッフがすべての助成先団体の活動現場に出向き事業を視察、体験した内容を支援者に伝えることにも取り組んだ。 これらの活動を通して、第4期は1,393名から寄付を頂き、前年度比で2.5倍近く寄付者を増やすことができた。 今年度も、当財団の最大の特徴である「寄付金100%助成先に届ける」という魅力をアピールし、全国の助成先団体の伴走支援や支援者との交流を通して、前年度を上回る結果を出すよう挑戦していく。
(2) 申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
2017年、2018年に、東日本大震災の被災地の子どもたちを本で支えるNPO法人「うれし野こども図書室」のファンドレイズを支援。2年間で約20万円の寄付を集め、陸前高田市でこども用の図書館「ちいさいおうち」の設立や、同じく陸前高田市の小学校の図書室整備のための資金として利用。現地の子どもたちの学びの場、安らげる場所、人と人をつなぐという有意義な場所を提供した。

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	休眠預金の資金分配団体として、2019年度は実績のある子ども分野にて資金分配団体に応募し、選定して頂いたが、2020年度は地域経済・地域社会分野で申請を行う。子ども分野に比べると経験は多くないが、あえて今回地域の支援に係る活動に応募した理由は、当財団の「日本に寄付文化を根付かせる」目的に向けて、より幅広い分野で団体を支援しより多くの市民から寄付を募るために成長が必要だと考えたからである。日本全国の市民が関わり合うであろう災害対策の意識を高めつつ、市民の寄付意識も高めていくことに挑戦したい。
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上